

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲および持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 637 社

松下電工(株)	日本ビクター(株)	パナソニックコミュニケーションズ(株)
パナホーム(株)	パナソニックエレクトロニックデバイス(株)	パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)
松下プラスマテイスプレイ(株)	パナソニックファクトリソリューションズ(株)	松下エコシステムズ(株)
松下冷機(株)	松下電池工業(株)	パナソニック四国エレクトロニクス(株)
サンクス(株)	松下電工インフォメーションシステムズ(株)	パナソニックノースアメリカ(株)
パナソニックヨーロッパ(株)	パナソニックAVCネットワークスチエコ(有)	パナソニックアジアパシフィック(株)
パナソニックAVCネットワークスシンカホール(株)	パナソニックコミュニケーションズファイリヒョン(株)	パナソニック台湾(株)
パナソニックチャイナ(有)	パナソニックHAエアコン広州(有)	他 614 社

(注)パナソニックエレクトロニックデバイス(株)およびパナソニック四国エレクトロニクス(株)は2005年4月1日付、パナソニックHAエアコン広州(有)は2005年7月1日付で社名変更されております。

(2) 持分法適用会社 67 社

宮田工業(株)	住信・松下フィナンシャルサービス(株)	東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)
ミネベア・松下モータ(株)	日本オーチス・エレベータ(株)	(株)IPSアルファテクノロジー
		他 61 社

(注)松下リス・クレジット(株)は、2005年5月1日付で住信・松下フィナンシャルサービス(株)に社名変更されております。

2. 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結 (新規)	松下東芝映像ディスプレイ(株)	パナソニックHAヘッドラム(有)	
	パナソニックファクトリソリューションズ蘇州(有)	パナソニックロシア(有)	他 50 社
(除外)	松下産業情報機器(株)	松下リス・クレジット(株)	
	埼玉ナショナル建材(株)		他 41 社
持分法 (新規)	住信・松下フィナンシャルサービス(株)		他 12 社
(除外)	松下東芝映像ディスプレイ(株)	(株)ミントウェーブ	他 10 社